

アルゼンチンの政治情勢（6月分）

2006年7月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概要

2007年の大統領選挙に関して、各党の動向が注目され始めてきた他、同選挙の実施が、10月ではなく、3月に前倒しされるのではないかとの憶測も流れている。また、政府は、軍のシビリアン・コントロールを強化する軍の組織改革を行っている。

外交面では、キルチネル大統領の訪西、モラレス・ボリビア大統領の訪亜、デビッド公共事業相のボリビア及びベネズエラ訪問、タイアナ外相の米国、コロンビア、ベネズエラ、ドミニカ共和国及びスイス訪問が行われた他、当地において、メルコスール外相会合が開催された。また、ウルグアイにおける製紙工場建設問題に関しては、国際司法裁判所において、両国による口頭陳述が行われた。

2. 内政

(1) 2007年の大統領選挙

(イ) 大統領選挙の時期

(i) 13日、アニバル・フェルナンデス内相は、2007年の大統領選挙が、同年10月第4日曜日（10月28日）に実施されると改めて述べた。

(ii) 憲法上の規定によれば、大統領の任期は4年であるので、キルチネル大統領が、2003年5月25日に大統領に就任したことから、本来であれば、キルチネル大統領の任期は2007年5月25日までとなるはずであるが、同大統領選挙は、ドゥアルデ前暫定大統領が、デラルア元大統領が残した任期（任期は1999年12月10日から2003年12月10日まで）を全うすることができず、前倒しで実施されたため、ドゥアルデ前大統領は、任期終了前に選挙関連法（Ley de Acefalia）の改正を通じて、1983年の民政復帰後の歴代大統領の就任日との整合性を確保するために、キルチネル大統領の任期を2007年5月25日ではなく、同年12月10日までと整理している。

(iii) 他方、キルチネル大統領が、2007年には経済状態が悪化し始め、自らの支持率にも翳りが見え始める可能性があるとして、選挙戦略上、大統領選挙を前倒しで実施した方が有利であると判断するような場合には、憲法が大統領の任期を4年と規定している点を殊更に強調し、次期大統領選挙を2007年3月末に前倒しで実施するのではないかとの見方もある。

(ロ) 大統領選挙に向けた各党の動向

(i) 与党・ペロン党（PJ）

(a) キルチネル大統領

2日、キルチネル大統領は、「2007年に、我々は、南部出身の男性及至女性の候補者

(pinguino o pinguina) を有することになる」と述べた。同発言は、キルチネル大統領自身の大統領選挙への出馬又はクリスティーナ大統領夫人（上院議員）の大統領選挙への擁立を意味していると思われる。

キルチネル大統領は、多元主義 (pluralismo) を推進するとの観点から、ペロン党だけでなく、党を越えた支持の獲得に努めており、特に、ペロン党と並び全国基盤を有する急進党の一部勢力（知事、市長等）からの支持取り付けを行っている。

(b) ラバーニャ前経済相

現在までのところ、ラバーニャ前経済相は、大統領選挙への出馬の意向は表明していないが、一部の支持者は、ラバーニャ前経済相が既に立候補の意思を固めていると述べている。また、ドゥアルデ前大統領（ペロン党）やアルフォンシン元大統領（急進党）は、ラバーニャ前経済相を大統領候補に擁立する動きを見せている。

ラバーニャ前経済相の立候補が取り沙汰されて以降、キルチネル派からは、批判的な反応が出ており、これに対して、7日、ラバーニャ前経済相は、「歪社会に誠実なプロジェクトを提示すべきである」と述べて、キルチネル派からの批判的な反応に不快感を示した。

(c) メネム上院議員（元大統領）

11日、メネム元大統領は、2007年の大統領選挙へ出馬する意向を改めて表明した。

(ii) 急進党 (UCR)

(a) 6日、イグレシアス党首及びロサス前党首等の急進党幹部は、ラバーニャ前経済相と会談し、キルチネル大統領に対抗し得る可能性のある同前経済相を支持していくことに合意した。

(b) 22日、急進党は、党執行部全国会議を開催し、2007年の大統領選挙に向けた党の方針について話し合った。しかし、同会議には、急進党に所属しながら、キルチネル大統領（ペロン党）を支持する姿勢を表明している5人の州知事（サンティアゴデルエステロ州、メンドサ州、リオネグロ州、カタマルカ州及びコリエンテス州）等は欠席した。なお、同州知事らは、5月30日、キルチネル大統領に協力する意向を表明している。

同会議において、急進党は、キルチネル政権に代わる野党の対抗軸となることを決定したが、注目されていた2007年の大統領選挙における急進党の立場に関しては、キルチネル大統領の対抗馬として取り沙汰されているラバーニャ前経済相の大統領候補支持についての表明はなかった。

(c) 8月24日、急進党全国党規会議が開催され、2007年の一連の選挙に向けて党の方針がさらに話し合われる予定である。

(iii) 中道右派連合・共和国提案 (PRO)

7日、これまで2007年に出馬する選挙を大統領選挙にするかブエノスアイレス市長選挙にするかを決めかねてきたマクリ下院議員（変革党党首）は、「(どちらの選挙に出馬するかは) 本年末までに変革党及び共和国提案が決めることであり、大統領選挙に決めるのであれば、自分は、大統領選挙に出馬する用意がある」と述べた。

(iv) 共和国平等党 (A R I)

5月27日、カリオ下院議員(党首)は、2007年の大統領選挙への出馬の意向を表明した。

(2) 政府と軍の関係

(イ) 12日、キルチネル大統領は、大統領府において、ガレ国防相、陸海空3軍の参謀長他と会談し、国防法関連規則について定めた大統領令に署名した。なお、同法は、アルフォンシン政権時代の1988年4月に成立した法律であり、同法成立から約18年が経過して同法に関する規則が制定されたことになる。キルチネル大統領は、就任以来、国軍改革の必要性について訴えており、同規則の制定は、国軍改革の一環として行われたものである。

(ロ) 1988年4月26日に公布された国防法は、国軍及び国防システムの法的、組織的及び機能的基礎について定めているが、これまで同法に関する規則が存在しなかったために、国軍を構成する組織の責任について明確な規定を欠いていた。同規則の制定により、これまで陸海空の各軍が有していた人事権、指揮権等が国軍統合参謀本部に統合されるとともに、各軍のオペレーションが同本部の下に統合されることとなった。

3. 外交

(1) スペイン

(イ) 20-24日、キルチネル大統領は、スペインを訪問した(クリスティーナ大統領夫人(上院議員)、アルベルト・フェルナンデス首相、タイアナ外相、デビード公共事業相、ミセリ経済相、フィルムス教育相、バレストリーニ下院議長、ピチェット・ペロン党上院議員団長等同行)。

(ロ) 21日、キルチネル大統領は、西国王主催午餐会に出席した他、ブルファウ・レプソルYPF会長と会談した。なお、22日、同社は、亜における油田探査のための20億ドルの新規投資計画(2007-2009年)を発表した。

また、21日、デビード公共事業相は、アルゼンチン航空(西資本)との趣意書に署名した。同趣意書によれば、亜政府の持ち株は現行の1.34%から5-20%まで引き上げられる由。アルゼンチン航空は、燃料価格の高騰、スト、賃上げ等により損失が出ており、国内線料金の値上げが緊急に必要である旨訴えた。

(ハ) 22日、キルチネル大統領は、サパテロ首相と約2時間に亘って首脳会談を行ない、両国の戦略的パートナーシップに係る合意文書に署名した。また、会談後、両首脳は共同記者会見を行い、キルチネル大統領は、亜危機の際に西から受けた支援につき感謝の意を表明し、早期に対西債務の返済が行えるよう全力を尽くす旨約束した。また、キルチネル大統領は、西からの投資に関し、亜において西企業が利益を増大できるよう将来の予見可能性を保障する旨約束した。

注目されていた公共料金上げ問題については、具体的な進展はみられなかった。また、対パキクラブ債務リスクについても、首脳会談において具体的な言及はなく、21日、ミセリ経済相がソルベス西経済相に対して、交渉開始の意志を伝えるにとどまった。

サパテロ首相は、亜を西の戦略的パートナーと位置づけ、西企業は亜において投資を継続していく旨約束する等、西の亜に対する強い政治的支持を表明した。

(二) 22日、キルチネル大統領は、西議会において講演を行い、対米関係に関し、亜と米は冷たい関係 (frialdad) にあり、亜の困難な時期に米は亜を十分に支援してこなかったと批判した。また、西を皮切りに、今後はヨーロッパとの関係に焦点をあてていく旨述べた。

また、キルチネル大統領は、チャベス・ベネズエラ大統領及びモラレス・ボリビア大統領に関し、ラ米地域のポピュリズムではないと擁護した。また、(ボリビア天然ガス国営化問題に関し) ボリビアと西の対話を呼びかけ、両国の仲介を申し出た。また、ベネズエラは、他のラ米諸国と協調しており、同地域のエネルギー分野において重要な役割を果たしていることを理解しなければならないと述べた。

(2) ボリビア

(イ) デビード公共事業相のボリビア訪問

12日、デビード公共事業相はボリビアを訪問し、ガルシア副大統領と約7時間にわたりガス価格交渉を行った。しかし、同交渉は合意に至らず、29日にブエノスアイレス市において、キルチネル大統領とモラレス・ボリビア大統領が会談し、合意を図ることとなった。

(ロ) モラレス・ボリビア大統領の訪亜

(i) 29日、モラレス大統領は、亜大統領府において、キルチネル大統領と会談し、ボリビア産天然ガスの輸入条件、ボリビア移民、国境におけるインフラ整備等に関する合意文書に署名した。

(ii) 両国間で懸案となっていた亜向けボリビア産天然ガスの価格は、7月15日から12月31日までの間、現在より56%の値上げとなる5.0ドル/百万BTUにすることで合意した(現行: 3.2ドル/百万BTU)。本年末には、両国により、再び同価格の見直しが行われる。

但し、亜政府は、今回の輸入天然ガス価格の引き上げが、亜国内の消費者価格には転嫁しない旨明らかにしており、今次値上げ分は、亜産天然ガスの輸出価格に転嫁されると見られている。

供給量に関しては、現行の日量最大7.7百万立方メートルが維持されるものの、今後20年間で、亜北東ガスパイプラインが完成すれば、さらに日量最大20百万立方メートル供給量が増える予定。

供給期間に関しては、ボリビアは、亜のチリ等に対するボリビア産天然ガスの輸出制限

を条件に、20年間、亜向け天然ガスの供給を保障した。

また、両国は、亜が、ボリビアにおける天然ガス工場建設のために、ボリビアに融資することに合意した。

(iii) 両国は、ボリビアからの未成年者の不法入国をコントロールすること、亜北部サルタ州 Salvador Mazza (亜) と Yacuiba (ボリビア) を繋ぐ新たな橋梁の建設、ブエノスアイレス市オンセ地区にボリビア事務所を開設すること等に合意した。

(3) メルコスール

(イ) 16日、ブエノスアイレス市において、タイアナ亜外相、アモリン伯外相、ガルガノ・ウルグアイ外相、ラチド・パラグアイ外相、ロドリゲス・ベネズエラ外相は、メルコスール外相会合に出席し、ベネズエラのメルコスール加盟問題、6月末にジュネーブで行われるWTO会合、メルコスールの現状等について話し合った。

(ロ) 5カ国の外相は、ベネズエラのメルコスール正式加盟に関する議定書を承認した。タイアナ外相は、「ベネズエラのメルコスール加盟は、メルコスールの強化を意味する」と述べた。

(ハ) 7月4-5日、ベネズエラのカラカスにおいて、メルコスール特別首脳会合を開催することが決定された。同会合において、メルコスール加盟国の大統領は、ベネズエラのメルコスール正式加盟に関する議定書に署名することになる。

(ニ) また、7月20-21日、亜コルドバ州において、メルコスール首脳会合が行われる。

(4) ウルグアイ

(イ) 国際司法裁判所 (ICJ) における両国の口頭陳述

(i) 8日及び9日、ICJにおいて、ウルグアイにおける製紙工場建設問題に関し、亜が求める仮保全措置に係る亜及びウルグアイによる口頭陳述が行われた。

(ii) 第一回口頭陳述

8日、亜は、「差し迫った被害」の概念の下、ウルグアイに対し、工場建設の停止を求めると共に、ウルグアイが、1975年の「ウルグアイ川規約」に反し、一方的に工場建設を決定したことにつき、繰り返し非難した。さらに、亜は、仮保全措置によってのみ、回復不可能な被害を回避できると主張し、工場建設はすでに被害を引き起こしており、工場が操業された場合には、被害は更に拡大することが予測される旨主張した。

(iii) 第二回口頭陳述

9日、亜は、ウルグアイの主張に対する反論を行った。亜は、ウルグアイが、工場建設を許可する前に、適切な環境調査及び亜との事前協議を行わなかった旨を主張し、工場建設の停止を改めて求めた。また、亜は、ICJの管轄権につき、ウルグアイ川規約は、二国間交渉で解決できない場合、ICJの管轄権を規定している旨主張した。

(iv) 口頭陳述終了後、I C J 裁判長は、可能な限り早期に仮保全措置についての決定を下すと述べたが、具体的な日程については明らかにされていない。

(ロ) 本件を巡って亜・ウルグアイ関係が悪化する一方で、8日、ウルグアイ政府は、7月20-21日に亜のコルドバ州で開催されるメルコスール首脳会議に、バスケス大統領が出席する旨確認した。

(5) コロンビア

(イ) 2日、タイアナ外相は、コロンビアを訪問し、バルコ外相と会談した。

(ロ) 両外相は、貿易、科学、技術、学術分野の協力等の二国間問題の他、地域問題及び国際問題について話し合った。

(ハ) 同日、タイアナ外相は、「コロンビアを訪問できたこと、また、未だ懸案の二国間の共通事項を見直すことができたことに非常に満足している」、「我々は、OASの会合の日程、7月にコロンビアにおいて開催予定の第1回南米共同体国防相会議の重要性について話し合った」等と述べた。

(ニ) 一方、バルコ外相は、「我々は、地域の統合を進展させたいと考えており、タイアナ外相の訪問は、二国間関係にダイナミズムを与える上で重要である。我々は、4時間に亘り、貿易、社会保障、教育等のテーマに関して、非常に実りのある対話を行った」と述べた。

(6) ベネズエラ

(イ) 3日、タイアナ外相は、ベネズエラを訪問し、チャベス大統領及びロドリゲス外相とそれぞれ会談した。

(ロ) タイアナ外相及びチャベス大統領は、5月23日にベネズエラのメルコスール加盟議定書に関して得られたコンセンサスの重要性を強調すると共に、二国間問題、地域問題及び国際問題について話し合った。また、両者は、両国、メルコスールのメンバー国及び南米諸国間の統合を進展させることが重要であることで意見が一致した。

(ハ) 外相会談後、タイアナ外相は、本年秋に行われる国連安保理非常任理事国選挙へのベネズエラの立候補を支持する旨表明した。

(7) 英国

(イ) 14-15日、タイアナ外相は、ニューヨークを訪問した。

(ロ) 14日、タイアナ外相は、アナン国連事務総長と会談し、マルビーナス諸島の帰属問題につき、亜英が早期に交渉を再開できるよう同事務総長の配慮を求めた。

(ハ) 15日、タイアナ外相は、国連非植民地化特別委員会会合に出席し、マルビーナス諸島領有権問題に関し、亜英間での交渉再開を求める亜の立場を強く主張した。タイアナ外相の演説の後、同委員会は、コンセンサスによって両国が領有権に関する交渉を再開す

地委員会出席)

- 6月16日 クリスティーナ大統領夫人(上院議員)のウルグアイ訪問(南米共同体統合戦略委員会出席)
- 6月19-20日 タイアナ外相のスイス訪問(国連人権理事会出席)
- 6月20-24日 キルチネル大統領の訪西(サパテロ首相との会談等)
- 6月27日 デビード公共事業相のベネズエラ訪問(ラミレス・ベネズエラ・エネルギー・石油相及びRondeau 伯エネルギー相との三者会談)
- 6月28-30日 タイアナ外相のスイス訪問(WTO会合出席)